

## 第20回アジア競技大会の開催に向けた検討状況及び今後の取組について

### I アジア競技大会の開催準備

#### <第20回アジア競技大会の概要>

- ・主 催：アジア・オリンピック評議会（OCA）
- ・運 営 主 体：公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会
  - ・会長：大村秀章愛知県知事
  - ・設立：2019年5月30日（2020年9月1日に公益財団法人化）
  - ・事務局職員：30名（県職員19名、市職員11名）（2020年度）2021年度から国際スポーツ大会運営経験を有する専門職員を若干名採用予定
- ・大会 期 間：2026年9月19日（土）～10月4日（日）16日間
- ・実 施 競 技：パリオリンピック（2024年）で実施される競技に加え、アジア特有の競技等（計40競技程度で調整予定）
- ・メイン会場：名古屋市瑞穂公園陸上競技場
- ・選 手 村：メイン選手村を名古屋競馬場跡地に整備
- ・参加国・地域：OCA加盟の45の国と地域
- ・選手団（選手・チーム役員）：最大15,000人



### 1 組織委員会の取組

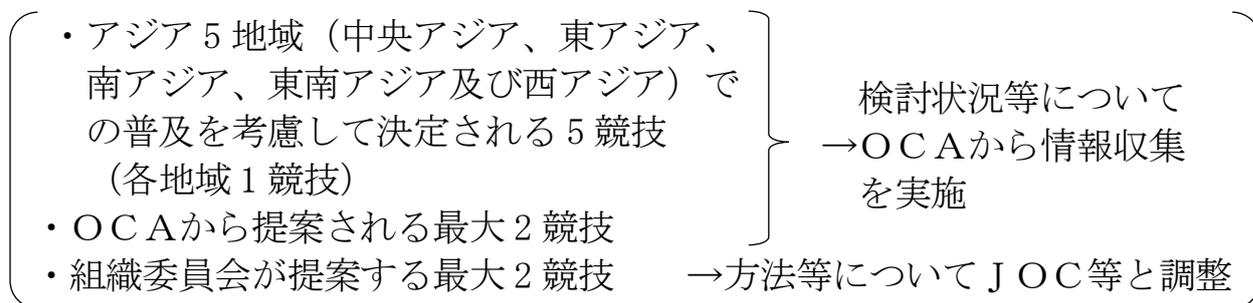
#### (1) 競技及び競技会場の検討（別添1「競技会場の検討状況」参照）

##### [2020年度]

- ・12月7日にパリオリンピック追加競技（※）が決定したため、実施競技に追加。サッカー等会場調整中の競技を含め、調整が整った10競技会場を仮決定予定
  - ※追加競技：ブレイキン、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン
- ・仮決定した35競技会場について、大会時のレイアウトや人員の配置等、運営計画を順次検討
- ・競技会場は、競技エリアが競技実施に必要な基準を満たしている施設から選定しているが、国際大会の運営に不足する付帯設備について、その対応方法（改修、仮設等）を検討

## 〔2021年度〕

- ・仮決定した競技会場について、運営計画の検討やOCA・各アジア競技連盟（AF）等による会場確認を実施
- ・パリオリンピック実施競技を除く競技について、以下のとおり調整



## （2）選手村計画の検討

### ＜選手村整備の考え方＞

- メイン選手村（名古屋競馬場跡地）では、大会前に整備する後利用施設は、大会時に選手村施設として一時使用
- 一時使用できない選手村施設は、仮設で整備
- メイン選手村から離れた競技会場は、ホテルや公共施設（研修所等）を利用する等、選手村を分散
- メイン選手村で約10,000人、それ以外で約5,000人の収容を想定

## 〔2020年度〕

- ・選手村に必要なサービス施設の諸元を整理
- ・選手村の仮設整備に関心のある民間事業者との対話を実施中
- ・選手村分散に向けて、競技毎の参加人数を想定のうち、必要な宿泊施設の確保方法を検討

## 〔2021年度〕

- ・メイン選手村について、後利用事業者の決定後、選手村施設の配置や規模の検討を行い、施設計画を作成
- ・選手村から離れた競技会場については、ホテル等の確保に向けた調査を実施
- ・ホテル等が不足する地域においては、選手村機能を備えた分村の設置可能性調査を実施

### (3) 輸送の検討

#### 〔2020年度〕

- ・2019年度の10競技会場に引き続き、25競技会場について、会場ごとの選手や観客の輸送手段や輸送ルートを検討

#### 〔2021年度〕

- ・新たに仮決定予定の競技会場等について会場ごとの選手や観客の輸送手段や輸送ルートを検討
- ・競技会場輸送に加え、空港輸送等の基本的な考え方を示した輸送計画素案を作成

### (4) 宿泊の検討

#### 〔2020年度〕

- ・選手村とは別の宿泊施設の確保が必要なOCAや競技役員等、大会関係者別の宿泊施設要件等について検討

#### 〔2021年度〕

- ・大会関係者のための宿泊施設調査を実施

### (5) 広報・PRの実施

#### 〔2020年度〕

- ・大会スローガンや大会エンブレムを用いたポスターやチラシ、ノベルティグッズ等を制作し、PRに活用
- ・大会スローガンや大会エンブレム等の知的財産の使用に関するガイドラインを策定

#### 〔2021年度〕

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、都内で集中的なPRを実施
- ・ボランティアや練習施設の確保等、大学との連携協定の締結に向けた調整を実施



大会PRポスター

### (6) マーケティング活動の実施

#### 〔2020年度〕

- ・スポンサー獲得等を担うマーケティング専任代理店の選定

#### 〔2021年度〕

- ・専任代理店とともに、企業向け資料を作成し、各企業へのアプローチを実施

## 2 開催都市の取組

### (1) メイン選手村（名古屋競馬場跡地）の後利用事業の推進

#### 〔2020年度〕

- ・ 昨年3月に将来のまちづくりの方向性を示した選手村後利用基本構想を策定
- ・ 5～6月に後利用事業に関心がある民間事業者との対話を実施
- ・ 10月に後利用事業の募集要項を公表、3月に提案を受付  
(別添2「選手村後利用事業者募集の概要について」参照)
- ・ 都市基盤施設(道路、公園、雨水貯留施設等)の基本設計を実施し、土地区画整理事業の事業認可を申請

#### 〔2021年度〕

- ・ 後利用事業者からの提案を評価し、7月頃に契約候補事業者を決定予定
- ・ その後、後利用事業基本計画の策定や土地売買契約等の締結に向けた調整を実施
- ・ 土地区画整理事業の事業認可を受けて、名古屋競馬場移転後の2022年度から、都市基盤施設の工事に着手できるよう詳細設計を実施

### (2) 開催機運の醸成

#### 〔2020年度〕

- ・ 小学6年生に対しては2017年度から、中学3年生に対しては2018年度から配布しているパンフレットをリニューアル
- ・ 高校3年生向けのPRグッズとして、高校生の意見を踏まえてステッカーを新たに作成
- ・ PRイベントやブース出展の実施

#### 〔2021年度〕

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県内で集中的なPRを実施。
- ・ 2022年の第19回アジア競技大会(中国・杭州)の閉会式において実施されるフラッグハンドオーバーセレモニー(※)でのパフォーマンス内容を検討

※閉会式において、次回開催都市に大会旗を引き渡す式典

### 3 アジア競技大会を契機とした取組

#### (1) レガシー

##### <愛知県>

###### [2020年度]

- ・2019年3月に策定した「地域活性化ビジョン」に基づき、先導的に取り組むモデル的な事業の具体化を昨年度から推進
- ・主な取組として、新都市における自転車競技の定着化支援（自転車教室の開催、「思いやり1.5m運動」（※）の促進）、ボランティア体制の構築検討、冬季国体を活用した応援イベントの実証等を実施中  
※自転車側方を自動車で通過するときに1.5m以上の間隔を保つこと等と呼び掛ける運動
- ・ビジョンの具体化を県庁全体で取り組んでいくため、アジア競技大会推進本部設置要綱に基づく作業部会を設置予定

###### [2021年度]

- ・2020年度を取組を踏まえて、さらなる事業の推進や具体化に向けた取組を検討
- ・主な取組として、「思いやり1.5m運動」のアジア各国への発信、県内スポーツ大会へのボランティア派遣の実証、アジア各国とのフレンドシップ事業の仕組みづくりを実施

##### <名古屋市>

###### [2020・2021年度]

- ・2019年10月に策定した「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」に掲載した取組を各局において推進
- ・主な取組として、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業、海外からの観光客誘致の推進をはじめとしたインバウンドの促進、外国諸都市との交流推進、国際展示場の運営・整備、名古屋駅ターミナル機能の強化、イノベーション戦略の強化・推進を実施

#### (2) アスリートの発掘・育成・強化

##### ア あいちトップアスリートアカデミー

###### [2020年度]

###### 2019年度に募集したアカデミー生

- ・2019年10月から育成プログラム（競技体験プログラム、スポーツ教養プログラム等）を実施し、2021年3月修了予定（新型コロナウイルス感染拡大により、2020年2月末から6月末まで活動を休止）
- ・現在、キッズ（小学校5・6年生）43名、ジュニア（中学校1～3年生）41名、ユース（中学生以上）10名が参加

### 2020年度に募集したアカデミー生

- ・ユースのみ募集し、選考された13名が2020年12月から活動を開始  
(新型コロナウイルス感染拡大により、キッズ、ジュニアの募集は見合わせ)

### [2021年度]

- ・キッズ40名、ジュニア60名、ユース30名程度を募集予定

### イ 2026年アジア競技大会等選手強化

#### [2020・2021年度]

- ・オリンピック・パラリンピックやアジア競技大会等で活躍できる本県ゆかりの選手を強化指定選手に認定し、強化費を補助  
2020年度：195名 2021年度：180名程度

### (3) 瑞穂公園の整備

#### [2020年度]

- ・瑞穂公園のもつ多面的価値を高め、市民生活の充実に寄与する公園のあり方と、それを実現していくための公園全体の整備・運営にかかる基本的な方針を定めた「瑞穂公園マスタープラン」を7月に策定
- ・PFI方式により陸上競技場の改築を含む瑞穂公園の整備と公園全体の維持管理運営を一体として募集するため、7月に入札公告、2021年1月に入札書及び事業提案書を受付、2021年3月に民間事業者を選定予定

#### [2021年度]

- ・2021年7月に議会の議決を経て事業契約締結後、設計や各種行政手続きに着手するとともに、工事説明会や準備期間を経て取壊し工事に着手する予定

## 4 報告事項

### 第20回アジア競技大会推進議員連盟の設立

- ・アジア競技大会の成功に向けた取組を推進することを目的に、11月25日に東海4県の超党派の国会議員を中心とした「第20回アジア競技大会推進議員連盟」(会長：馳 浩 衆議院議員)が設立  
(別添3「第20回アジア競技大会推進議員連盟名簿」参照)

## Ⅱ アジアパラ競技大会の開催に向けた検討

### <アジアパラ競技大会の概要>

- ・主 催：アジアパラリンピック委員会（A P C）
- ・大会期間：7～8日間
- ・実施競技：20競技程度
- ・参加国・地域：A P C加盟の44の国と地域
- ・選手（選手・チーム役員）：約4,500人

#### [2020年度]

- ・日本パラリンピック委員会（J P C）や選手、障害者団体等から意見を伺いながら、開催意義やコンセプトを検討
- ・競技・競技会場、輸送、宿泊、メディア対応等を検討
- ・開催都市契約の内容を精査し、メールやウェブ会議により、A P Cと協議

#### [2021年度]

- ・東京パラリンピック等の国際大会の運営に関する調査を実施
- ・選手村に求められる機能やバリアフリー対応等について調査・検討
- ・開催都市契約や実施競技、バリアフリー対応等についてA P Cと協議